

野村ハイパーストック・ベア5 (マネー ポートフォリオ5)

償還運用報告書(全体版)

第2期(償還日2017年10月11日)

作成対象期間(2016年10月12日～2017年10月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	2015年10月30日から2017年10月11日までです。
運用方針	円建ての公社債等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主な投資対象	円建ての公社債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は転換社債の転換等に限り、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配							
(設定日) 2015年10月30日	円 銭 10,000		円		%		%		%	百万円 1
1期(2016年10月11日)	9,997		0		△0.0		—		—	20,385
(償還時) 2期(2017年10月11日)	(償還価額) 9,992.37		—		△0.0		—		—	2,930

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、円建ての公社債等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行なうため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

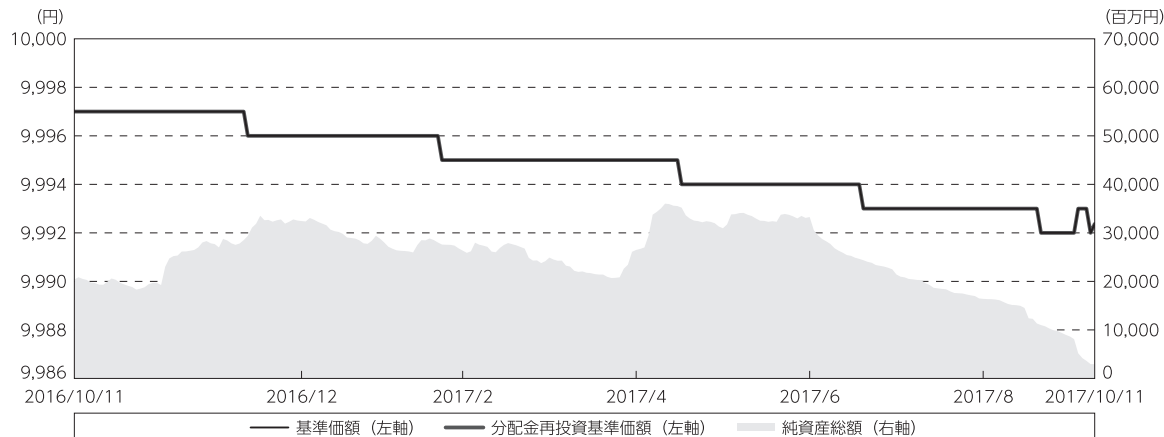
年 月 日	基 準	価 額		債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率
		騰	落						
(期首) 2016年10月11日	円 銭 9,997		%			%			%
10月末	9,997		—		0.0		—		—
11月末	9,997		0.0		0.0		—		—
12月末	9,996		△0.0		△0.0		—		—
2017年1月末	9,996		△0.0		△0.0		—		—
2月末	9,995		△0.0		△0.0		—		—
3月末	9,995		△0.0		△0.0		—		—
4月末	9,995		△0.0		△0.0		—		—
5月末	9,994		△0.0		△0.0		—		—
6月末	9,994		△0.0		△0.0		—		—
7月末	9,993		△0.0		△0.0		—		—
8月末	9,993		△0.0		△0.0		—		—
9月末	9,992		△0.1		△0.1		—		—
(償還時) 2017年10月11日	(償還価額) 9,992.37		△0.0		△0.0		—		—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 9,997円

期末 (償還日)： 9,992円37銭 (既払分配金 (税込み)： -円)

騰 落 率： △ 0.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首 (2016年10月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

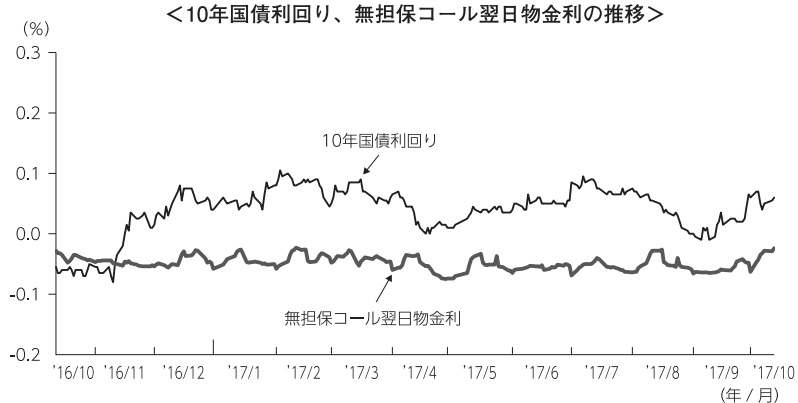
○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首9,997円から償還時9,992.37円に4.63円の値下がりになりました。

マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入以降、無担保コール翌日物金利は概ね-0.05%近辺の水準で推移し、基準価額は下落しました。

○投資環境

マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入以降、無担保コール翌日物金利は概ね-0.05%近辺の水準で推移しました。



※債券利回りの低下は債券価格が上昇したことを示し、逆の場合は下落したことを示します。

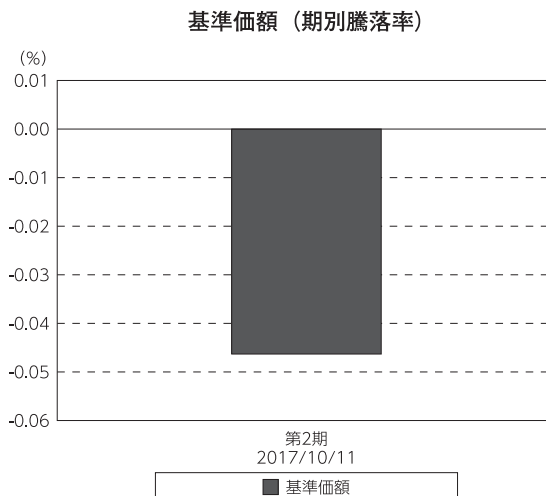
○当ファンドのポートフォリオ

資金増減（追加・解約）に応じて、短期の公社債やコール・ローンなど、短期金融商品（債券現先を含む）で運用し安定収益の確保に努めました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、円建ての公社債等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行なうため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

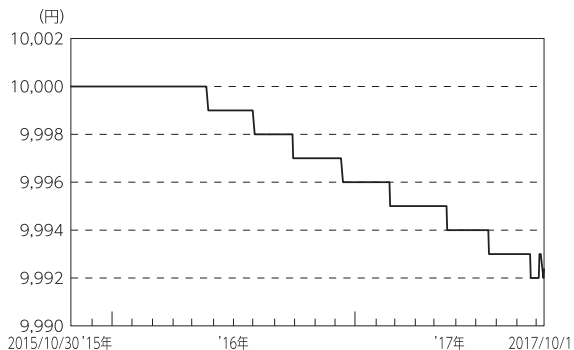


◎分配金

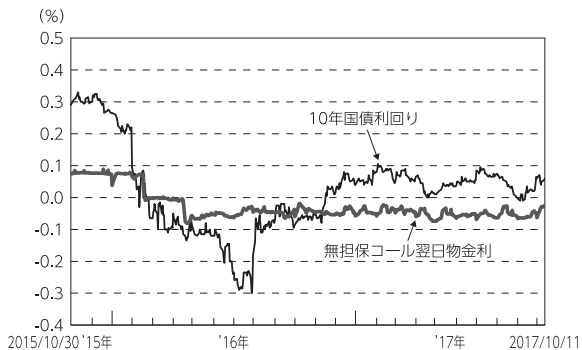
償還のため分配は行いませんでした。

◎設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



<10年国債利回り、無担保コール翌日物金利の推移>



※債券利回りの低下は債券価格が上昇したことを示し、逆の場合は下落したことを示します。

○基準価額の推移

基準価額は、設定時10,000円が償還時9,992.37円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり0円となりました。

○基準価額の主な変動要因

第1期

設定時から2016年1月までは日本銀行が資金供給量を増加させる「量的・質的金融緩和」を継続したことから、短期金利は低位安定して推移しました。

2016年1月28、29日の金融政策決定会合において、2月16日からのマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入が決定され、導入以降無担保コール翌日物金利は概ねマイナス圏で推移しました。さらに、4月18日からマイナス金利を背景に信託銀行が運用会社のファンドの資金に対して新たな手数料を課したことを契機に、無担保コール翌日物金利は-0.08%程度まで低下しました。その後は各金融機関の需給により-0.05%近辺の水準で推移しました。

第2期

マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入以降、無担保コール翌日物金利は概ね-0.05%近辺の水準で推移しました。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月12日～2017年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.001)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、9,994円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月12日～2017年10月11日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月12日～2017年10月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2016年10月12日～2017年10月11日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年10月11日現在)

2017年10月11日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2017年10月11日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 3,611,936	% 100.0
投資信託財産総額	3,611,936	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年10月11日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資産	3,611,936,605 円
コール・ローン等	3,611,936,605
(B) 負債	681,614,546
未払解約金	681,470,885
未払信託報酬	138,922
未払利息	3,539
その他未払費用	1,200
(C) 純資産総額(A-B)	2,930,322,059
元本	2,932,560,000
償還差損金	△ 2,237,941
(D) 受益権総口数	2,932,560,000口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,992円37銭

(注) 期首元本額は20,390,960,000円、期中追加設定元本額は131,167,740,000円、期中一部解約元本額は148,626,140,000円、1口当たり純資産額は0.999237円です。

○損益の状況 (2016年10月12日～2017年10月11日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 725,543
支払利息	△ 725,543
(B) 有価証券売買損益	317,128
売買益	△1,709,243
売買損	2,026,371
(C) 信託報酬等	△ 298,988
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 707,403
(E) 前期繰越損益金	△ 991
(F) 追加信託差損益金	△1,529,547
(配当等相当額)	(△1,152,533)
(売買損益相当額)	(△ 377,014)
償還差損金(D+E+F)	△2,237,941

*損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年10月30日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年10月11日			資産総額	3,611,936,605円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	681,614,546円	
				純資産総額	2,930,322,059円	
受益権口数	1,000,000口	2,932,560,000口	2,931,560,000口	受益権口数	2,932,560,000口	
元本額	1,000,000円	2,932,560,000円	2,931,560,000円	1万円当たり償還金	9,992円37銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	20,390,960,000円	20,385,362,281円	9,997円	0円	0%	

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	9,992円37銭
----------------	-----------

○お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞